資産運用会社の気候変動への取り組み状況調査（2024年度）
参考）議案ごとの各社の賛否・理由説明の有無

会社	議案番号・提案内容	提案主	アセットマネジメントOne㈱	ＳＢＩアセットマネジメント㈱	SBI岡三アセットマネジメント㈱	しんきんアセットマネジメント投信㈱	ＳＯＭＰＯアセットマネジメント㈱	大和アセットマネジメント㈱	東京海上アセットマネジメント㈱	日興アセットマネジメント㈱	ニッセイアセットマネジメント㈱	農林中金全共連アセットマネジメント㈱	野村アセットマネジメント㈱	三井住友DSアセットマネジメント㈱	三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	三菱UFJアセットマネジメント㈱
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	第3号議案：定款の一部変更の件（気候変動関連の事業リスク及び排出量削減の効果的な管理のための取締役のコンピテンシー）	RAN マーケット・フォース 気候ネットワーク URL: https://kikonet.org/content/34608	× 株主価値向上に繋がらないと判断	×	× 補足：個別議案の賛否・理由共に開示は無いが、議決権行使の集計結果から、反対であると推解できる。 URL： https://www.sbiokasoan-am.co.jp/company/giketsuken.html	×	×	× 個別検討議案のため当社の利益相反管理方針に基づいて判断	× 【利益相反管理対象】議決権行使助言会社の推奨を参考に責任投資委員会で賛否を決定。取締役会の構成に制約となる可能性から反対	○ 【気候変動に関する取締役会のコンピテンシー開示を求める提案】気候変動は銀行セクターにとって特に重要度の高いサステナビリティ課題であり、この点に特化して取締役のコンピテンシーや取締役の実効性を評価することは有用な情報であると判断し、賛成しました。	○ 利益相反管理の観点から議決権行使助言会社（ISS）の判断に従う	○ Disclosing information on how climate-related risks and opportunities are factored in the selection of outside directors and the board evaluation would be of value to MUFG shareholders given the climate risk and other environmental impacts of the company's current strategy.	○ 気候変動問題に対する取締役のコンピテンシーの開示に関する定款変更を求める議案。ESGに関する能力と経験を有する取締役は持続的な企業価値向上に資すると判断し、当社基準に則り賛成しました。	○ メガバンク 3 社は、気候変動関連の事業リスクおよび事業機会の効果的な管理のための取締役コンピテンシーと、顧客の気候変動移行計画に関する詳細に係る株主提案を受けました。 まず、取締役コンピテンシーについては、3 社ともにスキル・マトリックスにおいて各取締役の「サステナビリティ」に関するスキルの保有状況を開示していますが、気候変動に特化した知見は明確にしておらず、情報開示の改善が求められます。また、この定款変更により各社事業の制約となり得る可能性は低いと考え、SMDAM はこの株主提案に賛成しました。	× 気候変動問題を取扱う委員会の設置等外部有識者の知見を取締役会等に反映させる仕組みを構築していることから	○ 利害関係人につき、外部の第三者のガイドラインに基づく付帯判断の助言に従い付帯
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	第4号議案：定款の一部変更の件（顧客の移行計画に関する評価）	RAN マーケット・フォース 気候ネットワーク URL: https://kikonet.org/content/34608	× 株主価値向上に繋がらないと判断	×	× 補足：同上	×	×	× 個別検討議案のため当社の利益相反管理方針に基づいて判断	× 【利益相反管理対象】議決権行使助言会社の推奨を参考に責任投資委員会で賛否を決定。	○ 【顧客の気候変動移行計画に関する評価の開示を求める提案】同社の脱炭素に向けた取組みを高く評価しているが一方で、ネット ゼロ目標を定めていない取引先だけではなく、移行計画がパリ協定に整合していない取引先にも範囲を広げて対応措置を示すことはリスク抑制と機会獲得のために有用と判断し、賛成しました。	○ 利益相反管理の観点から議決権行使助言会社（ISS）の判断に従う	×	○ 気候変動問題に対する顧客の移行計画の開示に関する定款変更を求める議案。提案者の指摘に賛同できること、業務執行への影響は限定的であることから持続的な企業価値向上に資すると判断し、当社基準に則り賛成しました。	× 顧客の移行計画評価に関しても、投資家として投資先企業が気候変動リスクを適切に管理しているかを判断するために重要な情報といえます。しかし、顧客がパリ協定に沿った信頼性のある移行計画を作成しなかった場合の対応措置を開示することは、短時点において安定した金融サービスの提供を制限する可能性が懸念されることから、SMDAM はこの株主提案に反対しました。	×	× 利害関係人につき、外部の第三者のガイドラインに基づく付帯判断の助言に従い付帯
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	第4号議案：定款の一部変更の件（気候変動関連の事業リスク及び事業機会の効果的な管理のための取締役のコンピテンシー）	RAN マーケット・フォース 気候ネットワーク URL: https://kikonet.org/content/34608	× 株主価値向上に繋がらないと判断	×	× 補足：同上	×	×	× 個別検討議案のため当社の利益相反管理方針に基づいて判断	× 【利益相反管理対象】議決権行使助言会社の推奨を参考に責任投資委員会で賛否を決定。	○ 【気候変動に関する取締役会のコンピテンシー開示を求める提案】同社の脱炭素に向けた取組みを高く評価しているが一方で、ネット ゼロ目標を定めていない取引先だけではなく、移行計画がパリ協定に整合していない取引先にも範囲を広げて対応措置を示すことはリスク抑制と機会獲得のために有用と判断し、賛成しました。	○ 利益相反管理の観点から議決権行使助言会社（ISS）の判断に従う	○ Disclosing information on how climate-related risks and opportunities are factored in the selection of outside directors and the board evaluation would be of value to SMFG shareholders given the climate risk and other environmental impacts of the company's current strategy.	○ 気候変動問題に対する取締役のコンピテンシーの開示に関する定款変更を求める議案。ESGに関する能力と経験を有する取締役は持続的な企業価値向上に資すると判断し、当社基準に則り賛成しました。	○ メガバンク 3 社は、気候変動関連の事業リスクおよび事業機会の効果的な管理のための取締役コンピテンシーと、顧客の気候変動移行計画に関する詳細に係る株主提案を受けました。 まず、取締役コンピテンシーについては、3 社ともにスキル・マトリックスにおいて各取締役の「サステナビリティ」に関するスキルの保有状況を開示していますが、気候変動に特化した知見は明確にしておらず、情報開示の改善が求められます。また、この定款変更により各社事業の制約となり得る可能性は低いと考え、SMDAM はこの株主提案に賛成しました。	× 気候変動問題を取扱う委員会の設置等外部有識者の知見を取締役会等に反映させる仕組みを構築していることから	× 同社の対応に特段問題がないため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	第5号議案：定款の一部変更の件（顧客の移行計画に関する評価）	RAN マーケット・フォース 気候ネットワーク URL: https://kikonet.org/content/34608	× 株主価値向上に繋がらないと判断	×	× 補足：同上	×	×	× 個別検討議案のため当社の利益相反管理方針に基づいて判断	× 【利益相反管理対象】議決権行使助言会社の推奨を参考に責任投資委員会で賛否を決定	○ 【顧客の気候変動移行計画に関する評価の開示を求める提案】同社の脱炭素に向けた取組みを高く評価しているが一方で、ネット ゼロ目標を定めていない取引先だけではなく、移行計画がパリ協定に整合していない取引先にも範囲を広げて対応措置を示すことはリスク抑制と機会獲得のために有用と判断し、賛成しました。	○ 利益相反管理の観点から議決権行使助言会社（ISS）の判断に従う	×	○ 気候変動問題に対する顧客の移行計画の開示に関する定款変更を求める議案。提案者の指摘に賛同できること、業務執行への影響は限定的であることから持続的な企業価値向上に資すると判断し、当社基準に則り賛成しました。	× 顧客の移行計画評価に関しても、投資家として投資先企業が気候変動リスクを適切に管理しているかを判断するために重要な情報といえます。しかし、顧客がパリ協定に沿った信頼性のある移行計画を作成しなかった場合の対応措置を開示することは、短時点において安定した金融サービスの提供を制限する可能性が懸念されることから、SMDAM はこの株主提案に反対しました。	×	× 同社の対応に特段問題がないため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	第2号議案：定款の一部変更の件（気候変動関連の事業リスク及び事業機会の効果的な管理のための取締役のコンピテンシー）	RAN マーケット・フォース 気候ネットワーク URL: https://kikonet.org/content/34608	× 同社は気候変動課題について現時点で十分に取組みを講じている。また十分な進捗を確認できるとの評価から、当社株主提案に関する判断基準に従い反対。	×	× 補足：同上	×	×	× 個別検討議案のため当社の利益相反管理方針に基づいて判断	× 【利益相反管理対象】議決権行使助言会社の推奨を参考に責任投資委員会で賛否を決定。取締役会の構成に制約となる可能性から反対	○ 【気候変動に関する取締役会のコンピテンシー開示を求める提案】気候変動は銀行セクターにとって特に重要度の高いサステナビリティ課題であり、この点に特化して取締役のコンピテンシーや取締役の実効性を評価することは有用な情報であると判断し、賛成しました。	○ 利益相反管理の観点から議決権行使助言会社（ISS）の判断に従う	○ Disclosing information on how climate-related risks and opportunities are factored in the selection of outside directors and the board evaluation would be of value to Mizuho FG shareholders given the climate risk and other environmental impacts of the company's current strategy.	○ 気候変動問題に対する取締役のコンピテンシーの開示に関する定款変更を求める議案。ESGに関する能力と経験を有する取締役は持続的な企業価値向上に資すると判断し、当社基準に則り賛成しました。	○ メガバンク 3 社は、気候変動関連の事業リスクおよび事業機会の効果的な管理のための取締役コンピテンシーと、顧客の気候変動移行計画に関する詳細に係る株主提案を受けました。 まず、取締役コンピテンシーについては、3 社ともにスキル・マトリックスにおいて各取締役の「サステナビリティ」に関するスキルの保有状況を開示していますが、気候変動に特化した知見は明確にしておらず、情報開示の改善が求められます。また、この定款変更により各社事業の制約となり得る可能性は低いと考え、SMDAM はこの株主提案に賛成しました。	× 気候変動問題を取扱う委員会の設置等外部有識者の知見を取締役会等に反映させる仕組みを構築していることから	× 同社の対応に特段問題がないため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	第3号議案：定款の一部変更の件（顧客の移行計画に関する評価）	RAN マーケット・フォース 気候ネットワーク URL: https://kikonet.org/content/34608	× 個別の業務執行に関わるものであると判断されることから、当社株主提案に関する判断基準に従い反対。	×	× 補足：同上	×	×	× 個別検討議案のため当社の利益相反管理方針に基づいて判断	× 【利益相反管理対象】議決権行使助言会社の推奨を参考に責任投資委員会で賛否を決定	○ 【顧客の気候変動移行計画に関する評価の開示を求める提案】同社の脱炭素に向けた取組みを高く評価しているが一方で、ネット ゼロ目標を定めていない取引先だけではなく、移行計画がパリ協定に整合していない取引先にも範囲を広げて対応措置を示すことはリスク抑制と機会獲得のために有用と判断し、賛成しました。	× 利益相反管理の観点から議決権行使助言会社（ISS）の判断に従う	×	○ 気候変動問題に対する顧客の移行計画の開示に関する定款変更を求める議案。提案者の指摘に賛同できること、業務執行への影響は限定的であることから持続的な企業価値向上に資すると判断し、当社基準に則り賛成しました。	× 顧客の移行計画評価に関しても、投資家として投資先企業が気候変動リスクを適切に管理しているかを判断するために重要な情報といえます。しかし、顧客がパリ協定に沿った信頼性のある移行計画を作成しなかった場合の対応措置を開示することは、短時点において安定した金融サービスの提供を制限する可能性が懸念されることから、SMDAM はこの株主提案に反対しました。	×	× 同社の対応に特段問題がないため
中部電力株式会社	第16号議案：定款の一部変更の件（気候変動関連の事業リスク及び事業機会の効果的な管理のための取締役のコンピテンシー）	気候ネットワーク マーケット・フォース URL: https://kikonet.org/content/34608	× 株主価値向上に繋がらないと判断	N/A（株主ではない）	× 補足：同上	×	N/A（株主ではない）	× 株主価値の向上につながらないと判断	×	○ 【気候変動に関する取締役会のコンピテンシー開示を求める提案】気候変動は同社にとって特に重要度の高いサステナビリティ課題であり、気候変動に関する取締役のコンピテンシー開示は有用な情報であると考えています。現行のエネルギートリックス開示には改善の余地があると判断し、賛成しました。	○ 企業価値の維持・向上に資すると判断されるため	○ As disclosing information on how climate-related risks and opportunities are factored in the selection of outside directors and statutory auditors and the board evaluation would be of value to Chubu Electric shareholders given the climate risks and other environmental impacts of the company's current strategy.	○ 気候変動問題に対する取締役のコンピテンシーの開示に関する定款変更を求める議案。ESGに関する能力と経験を有する取締役は持続的な企業価値向上に資すると判断し、当社基準に則り賛成しました。	○ SMDAM は、この定款変更により中部電力の事業が制約される可能性は低いと思われること、気候変動に関する情報開示が一段と強化されることから、中長期的な企業価値の向上を期待し、賛成しました。	○ 気候変動問題を取扱う委員会の設置等外部有識者の知見を取締役会等に反映させる等の取組を確認できなかったことから	× 同社の対応に特段問題がないため
トヨタ自動車株式会社	第4号議案：定款一部変更の件（気候変動関連の渉外活動とパリ協定の目標との整合性に関する年次報告書の公表）	Kapitalforeningen MP Invest URL: https://global.toyota/pages/global_toyota/ir/stock/2024/shareholder-proposal-jp.pdf	× 株主価値向上に繋がらないと判断	×	× 補足：同上	×	×	× 気候変動に対する会社の取り組みを評価	×	○ 【気候変動関連の渉外活動に関する年次報告書の公表を求める提案】同社は2021年から4年連続で渉外活動報告書を開示していますが、年々内容の改善がなされており、直近報告書は当社の期待値を満たすと評価しました。株主提案の趣旨には賛同するものの、同社の対応は提案内容を既に満たしていると判断し、反対しました。	× 開示の改善が確認できる、または、将来的に開示の改善が期待できるため	× In the interest of enhancing corporate value.	× 気候変動問題における渉外活動の開示に関する定款変更を求める議案。提案者の指摘に賛同できる面があるものの、提案者自身が高該企業の取組みを高く評価していること、当該企業は多くの取組みを行う意向を示していること、から、取締役会の取組みを尊重する方が合理的と判断し、当社基準に則り反対しました。	× 企業価値を総合的に判断し反対	× 昨年は同社の気候変動に関する情報開示について改善の余地があると判断し株主提案に賛成しましたが、この1年間で情報開示が拡充されたことや、エンゲージメントを通じて継続的な開示拡充への課題認識が共有できたと判断したことから、今年は反対	× 同社の対応に特段問題がないため
日本製鉄株式会社	第6号議案：パリ協定の目標に沿ったスコープ1、2及び3の温暖化ガス排出量削減にかかる短期的及び中期的目標を策定し公表するとともに、将来の設備投資及び排出量削減目標との整合性について開示を求めるもの。	豪非営利団体 オーストラリア企業責任センター（ACCR）、一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン（CAJ） URL: https://corporateactionjapan.org/2024/05/21/ja-nippon-steel-shareholders-proposal/	× 株主価値向上に繋がらないと判断	×	× 補足：同上	○ 株主価値向上に資すると判断	×	× 株主価値の向上につながらないと判断	×	○ 【脱炭素に向けた移行計画の策定、進捗状況等の公表を求める提案】同社の脱炭素の取組み内容を高く評価していますが、最重要課題である気候変動対応における情報開示には改善の余地があると判断し、賛成しました。	× 利益相反管理の観点から議決権行使助言会社（ISS）の判断に従う	○ In the interest of enhancing corporate value.	× 気候変動問題に対する取組みの開示に関する定款変更を求める議案。中長期的な企業価値に対する気候変動問題の重要性には同意するものの、業務執行に具体的な制約を加える可能性のある内容を含んでおり定款への記載は妥当でないと判断し、当社基準に則り反対しました。	× 企業価値を総合的に判断し反対	○ 気候変動対応に関する基準に準拠	× 同社の対応に特段問題がないため
日本製鉄株式会社	第7号議案：温暖化ガス排出量削減目標達成に向けての進展を促進し改報する報酬体系を制定し、詳細の開示を求めるもの。	豪非営利団体 オーストラリア企業責任センター（ACCR）、一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン（CAJ） URL: https://corporateactionjapan.org/2024/05/21/ja-nippon-steel-shareholders-proposal/	× 株主価値向上に繋がらないと判断	×	× 補足：同上	○ 株主価値向上に資すると判断	×	○ 提案内容が開示フレームワークに沿ったものであること等を勘案し、賛成	○ 【GHG排出量削減目標達成に向けて進展を促す報酬体制の制定を求める提案】GHG排出量削減目標達成の進展と報酬体連動させることは、経営戦略及び目標達成に向けた取組みを促進することなり、企業価値の向上に繋がるものと判断し、賛成しました。	○ 利益相反管理の観点から議決権行使助言会社（ISS）の判断に従う	○ In spite of its leading role in Japan's steel industry and its influence on the global warming, NIPPON STEEL currently does not have executive compensation system in place, which explicitly factors in the company's environmental performance in determining compensation for executives.	○ 気候変動問題に対する取組みに経営陣のインセンティブを整合させるよう求める定款変更議案。提案者の指摘に賛同できることから、当社基準に則り賛成しました。	× 企業価値を総合的に判断し反対	×	× 同社の対応に特段問題がないため
日本製鉄株式会社	第8号議案：気候及び脱炭素化関連のロビー活動に関し、開示の改善を求めるもの。	リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント（LGIM）、オーストラリア企業責任センター（ACCR） URL: https://corporateactionjapan.org/2024/05/21/ja-nippon-steel-shareholders-proposal/	× 株主価値向上に繋がらないと判断	×	× 補足：同上	×	×	× 株主価値の向上につながらないと判断	×	○ 【ロビー活動の開示、カーボンニュートラル目標との整合性の検証、是正策の説明を求める提案】同社の政策提言活動については前向きに評価していますが、ロビー活動の検証を進めて了事々情報開示を行うことは、同社を含めた業界全体の活動をサポートすることにもつながると判断し賛成しました。	○ 利益相反管理の観点から議決権行使助言会社（ISS）の判断に従う	○ The company provides insufficient information about its lobbying activities and how the company assesses its trade association partners' lobbying activities vis-a-vis Paris Agreement goals and steps it would take when significant misalignment is found. This information could help reduce the risk of the company supporting organizations at cross purposes to its goals.	× 企業価値を総合的に判断し反対	○ 気候変動対応に関する基準に準拠	× 同社の対応に特段問題がないため
関西電力株式会社	第19号議案：定款一部変更の件 ・多様かつゼロカーボンの実現につながるエネルギー源の導入及び新技術の開発を推進する。 ・万全の安全対策、賠償責任が会社の負担能力を超えない制度の創設、核燃料の最終処分方法の確立がない限り、原発の稼働は必要最低限とし、新増設しない。	大阪市 URL: https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000264358.html#r060626	×	×	× 補足：同上	×	N/A（株主ではない）	× 株主価値の向上につながらないと判断	×	×	× 企業価値の維持・向上に資するとはみずしも判断できないため	×	× 株主価値向上又はガバナンス強化に対する効果が確認されないため	× 企業価値を総合的に判断し反対	×	× 必ずしも企業価値向上に繋がるとは考えられないため
関西電力株式会社	第20号議案：定款一部変更の件 ・再生可能エネルギーの最大限導入など原子力発電に依存しない、持続可能で安心安全な電力供給体制の早期構築。 ・構築されるまでの間の原子力発電所稼働は、必要最低限の範囲で行う。	京都市 URL: https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000264358.html#r060626	×	×	× 補足：同上	×	N/A（株主ではない）	× 株主価値の向上につながらないと判断	×	×	× 企業価値の維持・向上に資するとはみずしも判断できないため	×	× 株主価値向上又はガバナンス強化に対する効果が確認されないため	× 株主共同利益の観点から反対	×	× 必ずしも企業価値向上に繋がるとは考えられないため
関西電力株式会社	第21号議案：定款一部変更の件 再エネを主力にした発電事業を始めとする事業活動に伴うCO2排出量を2050年までに全体としてゼロとするため、多機かつゼロカーボンの実現につながるエネルギー源を積極的に導入し、再生可能エネルギーの主力電源化を推進する。	京都市 URL: https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000264358.html#r060626	×	×	× 補足：同上	×	N/A（株主ではない）	× 株主価値の向上につながらないと判断	×	×	× 企業価値の維持・向上に資するとはみずしも判断できないため	×	× 株主価値向上又はガバナンス強化に対する効果が確認されないため	× 企業価値を総合的に判断し反対	×	× 同社の対応に特段問題がないため

資産運用会社の気候変動への取り組み状況調査（2024年度）
参考）議案ごとの各社の賛否・理由説明の有無

会社	議案番号・提案内容	提案主	明治安田アセットマネジメント㈱	りそなアセットマネジメント㈱
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	第3号議案：定款の一部変更の件（気候変動関連の事業リスク及び事業機会の効果的な管理のための取締役のコンピテンシー）	RAN マーケット・フォース 気候ネットワーク URL：https://kikonet.org/content/3460R	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 現在及び将来にわたり国際的な社会規範であると認められるものの、取締役会に気候変動を含むサステナビリティに関するコンピテンシーを有すると考えられる者が複数配置されている点を考慮し反対
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	第4号議案：定款の一部変更の件（顧客の移行計画に関する評価）	RAN マーケット・フォース 気候ネットワーク URL：https://kikonet.org/content/3460R	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 少なくとも現在のところ、国際的な社会規範であるとは認められないと判断し反対
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	第4号議案：定款の一部変更の件（気候変動関連の事業リスク及び事業機会の効果的な管理のための取締役のコンピテンシー）	RAN マーケット・フォース 気候ネットワーク URL：https://kikonet.org/content/3460R	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 現在及び将来にわたり国際的な社会規範であると認められるものの、取締役会に気候変動を含むサステナビリティに関するコンピテンシーを有すると考えられる者が複数配置されている点を考慮し反対
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	第5号議案：定款の一部変更の件（顧客の移行計画に関する評価）	RAN マーケット・フォース 気候ネットワーク URL：https://kikonet.org/content/3460R	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 少なくとも現在のところ、国際的な社会規範であるとは認められないと判断し反対
株式会社みずほフィナンシャルグループ	第2号議案：定款の一部変更の件（気候変動関連の事業リスク及び事業機会の効果的な管理のための取締役のコンピテンシー）	RAN マーケット・フォース 気候ネットワーク URL：https://kikonet.org/content/3460R	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 現在及び将来にわたり国際的な社会規範であると認められるものの、取締役会に気候変動を含むサステナビリティに関するコンピテンシーを有すると考えられる者が複数配置されている点を考慮し反対
株式会社みずほフィナンシャルグループ	第3号議案：定款の一部変更の件（顧客の移行計画に関する評価）	RAN マーケット・フォース 気候ネットワーク URL：https://kikonet.org/content/3460R	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 少なくとも現在のところ、国際的な社会規範であるとは認められないと判断し反対
中部電力株式会社	第16号議案：定款の一部変更の件（気候変動関連の事業リスク及び事業機会の効果的な管理のための取締役のコンピテンシー）	気候ネットワーク マーケット・フォース URL：https://kikonet.org/content/3460R	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 現在及び将来にわたり国際的な社会規範であると認められるものの、取締役会に気候変動を含むサステナビリティに関するコンピテンシーを有すると考えられる者が複数配置されている点を考慮し反対
トヨタ自動車株式会社	第4号議案：定款一部変更の件（気候変動関連の渉外活動とパリ協定の目標との整合性に関する年次報告書の公表）	Kapitalforeningen MP Invest URL：https://global.toyota/pages/global_toyota/ir/stock/2024-shareholder-proposal-jp.pdf	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 少なくとも現在のところ、国際的な社会規範であるとは認められないと判断し反対
日本製鉄株式会社	第6号議案：パリ協定の目標に沿ったスコープ1、2及び3の温暖化ガス排出量削減にかかる短期的及び中期的目標を策定し公表するとともに、将来の設備投資及び排出量削減目標との整合性について開示を求めるもの。	豪非営利団体 オーストラリア企業責任センター（ACCR）、一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン（CAJ） URL：https://corporateactionjapan.org/2024/05/21/ja-nippon-steel-shareholders-proposal/	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 少なくとも現在のところ、国際的な社会規範であるとは認められないと判断し反対
日本製鉄株式会社	第7号議案：温暖化ガス排出量削減目標達成に向けての進展を促進し応報する報酬体系を制定し、詳細の開示を求めるもの。	豪非営利団体 オーストラリア企業責任センター（ACCR）、一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン（CAJ） URL：https://corporateactionjapan.org/2024/05/21/ja-nippon-steel-shareholders-proposal/	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 少なくとも現在のところ、国際的な社会規範であるとは認められないと判断し反対
日本製鉄株式会社	第8号議案：気候及び脱炭素化関連のロビー活動に関し、開示の改善を求めるもの。	リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント（LGIM）、オーストラリア企業責任センター（ACCR） URL：https://corporateactionjapan.org/2024/05/21/ja-nippon-steel-shareholders-proposal/	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 少なくとも現在のところ、国際的な社会規範であるとは認められないと判断し反対
関西電力株式会社	第19号議案：定款一部変更の件 ・多様かつゼロカーボンの実現につながるエネルギー源の導入及び新技術の開発を推進する。 ・万全の安全対策、賠償責任が会社の負担能力を超えない制度の創設、核燃料の最終処分方法の確立がない限り、原発の稼働は必要最低限とし、新増設しない。	大阪市 URL：https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000264358.html#r060626	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 必ずしも株主価値向上に資するとは認められないため反対
関西電力株式会社	第20号議案：定款一部変更の件 ・再生可能エネルギーの最大限導入など原子力発電に依存しない、持続可能で安心安全な電力供給体制の早期構築。 ・構築されるまでの間の原子力発電所稼働は、必要最低限の範囲で行う。	京都市 URL：https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000264358.html#r060626	× 株主価値が毀損すると判断のため	× 必ずしも株主価値向上に資するとは認められないため反対
関西電力株式会社	第21号議案：定款一部変更の件 再エネを主力にした発電事業を始めとする事業活動に伴うCO2排出量を2050年までに全体としてゼロとするため、多様かつゼロカーボンの実現につながるエネルギー源を積極的に導入し、再生可能エネルギーの主力電源化を推進する。	京都市 URL：https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000264358.html#r060626	× 株主価値が毀損すると判断のため	○ 当社の「ゼロカーボンビジョン2050」実現のために再生可能エネルギーの主力電源化は不可欠であり、当該方針を示すことは企業価値向上に資すると判断し株主提案に賛成